

## 県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

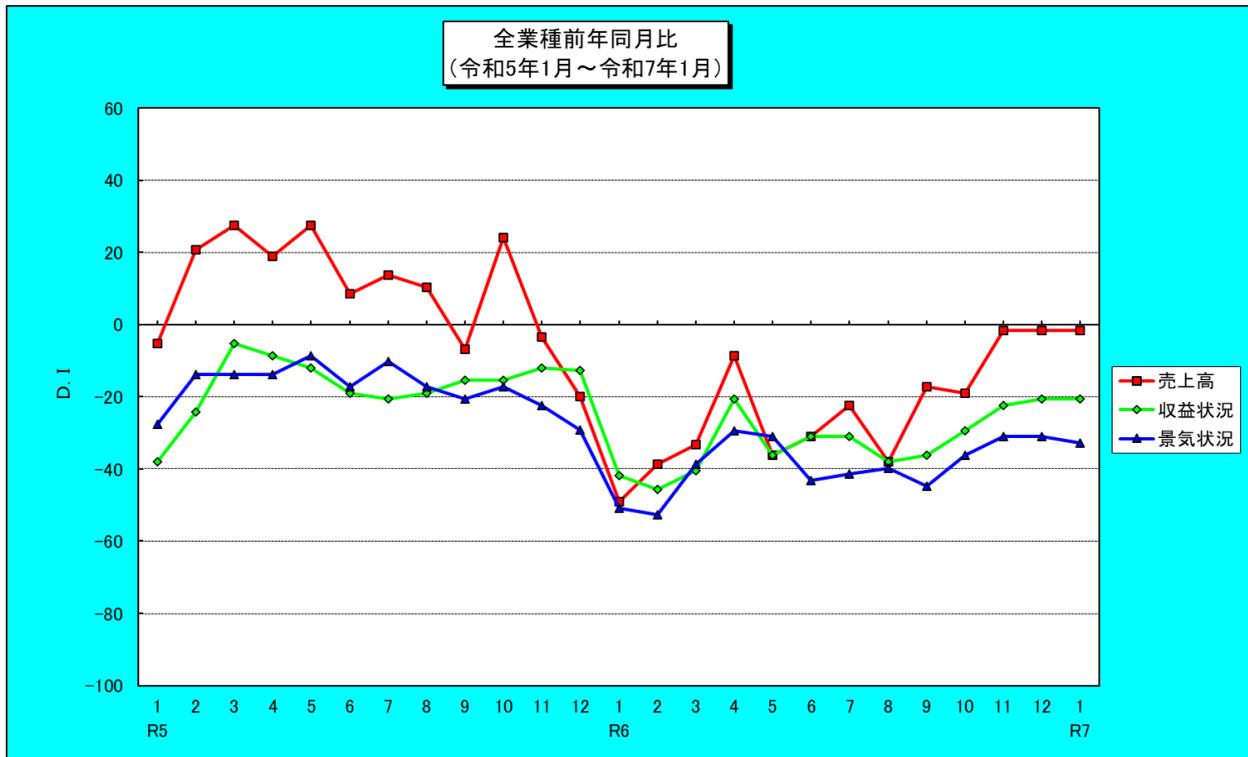
### 令和7年1月分

○ D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、3項目が上昇（在庫数量、販売価格、雇用人員）、3項目が横ばい（売上高、取引条件、収益状況）、3項目が悪化（資金繰り、設備操業度、業界の景況）となった。製造業・非製造業においても、物価高騰や価格転嫁、人件費増加等の課題が影響し、経営環境の悪化に歯止めがきかない状態であり、事業継続が困難になりつつある。また人手不足の問題が深刻化している。

製造業においては、9項目中、3項目が上昇し（在庫数量、販売価格、雇用人員）、6項目が悪化（売上高、取引条件、収益状況、資金繰り、設備操業度、業界の景況）となった。原材料・エネルギー価格等の生産コストに加え、人件費が増加し、収益改善の見通しが立たない。中国や米国といった海外の影響が懸念される。悪化していたのは、売上・収益が前年同期比で3割減少し、需要が減少している織物業、印刷需要の減少が長引き、関連業界にも大きな影響を与えている印刷業、仮設工場の整備は終わったが、生産体制が震災前の6割程度にとどまっている漆器製造業などであった。一方、好調であったのは、今年度の生産予定枠の見通しがつきつつある一般機械機器製造業、低調ではあるものの、受注量がやや増加してきた鉄素形材製造業などであった。

非製造業は、8項目中、5項目が上昇し（売上高、在庫数量、収益状況、雇用人員、業界の景況）、2項目が横ばい（取引条件、資金繰り）、1項目が悪化（販売価格）となった。物価高により個人消費が低迷し、売上は減少傾向。またエネルギー価格・物価が高騰し、収益悪化は継続している。人手不足に加え、後継者不足も問題となってきている。悪化していたのは、物価高騰でガソリン消費が低迷し、売上・収益ともに減少した燃料小売業、インバウンド需要も減少し客室稼働率が低迷している宿泊業（金沢市）、輸送量が大きく減少し、燃料コストも大きく増加した運送業。一方、好調であったのは、能登地方での仮設住宅等の仕事が増えてきている板金工事業、非住宅市場が好調で売上・収益共に増加している一般機械器具卸売業などであった。

### ◇全業種の前年同月比推移（R5.1～R7.1）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味料製造業	1月の出荷は昨年並みであった。能登半島地震から1年経過し、能登方面の被災組合員の生産活動も徐々に回復してきている。各種報道で取り上げられる機会も増えており、復興に期待が寄せられる。宿泊等のインバウンド需要を取り込めるようになれば一層望ましい。
		パン・菓子製造業	震災から一年が経過、県内全域としては、金沢・加賀地区は回復傾向にある。一方、羽咋以北は被害状況にもよるが、営業再開にこぎつけた店舗も多いものの安全な営業体制には程遠い状況である。更に奥能登の人口減少は、今後の商況に大きな影響を与える。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	合繊織物の中心であるインテリアに関しては、好不調の波が激しく、織物によってもかなりの受注量の違いが見受けられる。高級ゾーンに関しては、年明けからリゾート用カーテン生地需要が増え、フル稼働の状況にある。その分定番商品は工賃が合わず、苦しい状況は変わらない。和装に関しては、後継者不足と織機の老朽化や燃料品の品質低下など環境も含めて厳しい。
			絹織物は30%増加し、合繊は1%減少し、全体では増減がなかった。
		その他の織物業 (染色加工)	本県の織物生産高は、前年比減であった。品種別では、ナイロンは前年対比4.9ポイントの減少。ポリエステルは前年対比4.2ポイントの減少となり、織物全体としては前年対比4.2ポイントの減少であった。
			売上高は前年同期比で約30%減少しており、収益同様に悪化している。着物全体の売上が低迷している中、高価格帯の商品は更に厳しい状況にある。現状では回復の兆しがみられない。
	ねん糸等製造業	撚糸業界の中でも実燃関係はいままで悪く中でも仕事量は確保されてきていたが、昨年末より機械が止まるようになってきた。この為、個人企業の年配者が多い業界なので廃業する方が増えるのではないかとと思われる。売上高、収益共にマイナスであり、欧州・中国の悪化及び資材・電気代の高騰が影響している。	
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	1月度売上は前年と比較すると5%程度下がっている。プレカット工場全体での稼働率をみると、11月位から徐々に増えてきていると思われる。毎年の事だが1月から3月は雪の影響で全体に建て方が少なくなるが、今年は今の所、余り影響がない。しかし、休みが多い為、加工高は下がっている。9月22日の能登半島豪雨によって浸水被害を受けた輪島、珠洲に対して2階建て及び平屋の木造仮設住宅が追加になり12月建て方が始まった、これらの仕事が入り、12月は忙しかったが、年を明けてからは平年並みとなっている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量901.189m <sup>3</sup> 、売上高16,533,541円、平均単価18,346円。昨年は地震のため、1月は市を開催することができなかった。今年は雪の為に初市を5日間延ばして開催した。市況の方は、売れ行きはスギ材が好調で値上がり、当材は順調で保合いで推移。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月は昨年12月からの仕事が残っていたことと雪もほとんど降らなかったため、順調に加工ができた。そのため、売上・加工棟数共に前年同月比でプラスとなっているが、年末年始の休暇も影響し、対前月比では減少した。しかし、1月後半から見積も徐々に増えてきている。木材価格に関しては、輸入木材の入荷が少ないことと国産材の丸太が価格高騰しているため、製品価格は少しずつ上昇している。
	印刷	印刷業	印刷需要の長引く低迷は印刷会社だけの問題ではなく、印刷会社や資材に機械を納入している事業者にも大きな影響を与えている。印刷用紙に始まり、各種化学製品、金属加工品や精密機械製造の分野の企業も組織の統廃合や販売する商品の種類を絞り込む動きも出ている。大手印刷関連の資材業者の統廃合すら今後出てくると思われる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は19.4%減、合材用アスファルト向け出荷は40.9%減、全出荷量では22.6%の減となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	年始でスタートが遅く売上は横ばいであった。
		生コンクリート製造業	令和7年1月の県内の生コン出荷量は前年同月比91.3%の結果となった。各地区の状況について、プラスの出荷となったのは羽咋鹿島、七尾地区、能登地区であった。プラスの要因として、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響で昨年1月は羽咋鹿島、七尾地区、能登地区の出荷がなかったことである。一方で、マイナスの出荷となったのは南加賀、金沢地区、鶴来白峰地区であった。なお、官公需・民需の前年同月比は官公需が118.2%、民需83.7%であった。
		砕石製造業	前月に引き続き民間の団地造成工事があったため、売上は安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	エネルギー、原材料、物価の高騰のほか、最低賃金の引上げや人材不足、さらには時間外労働の上限規制などの働き方改革により、経営環境は厳しく、これまでと同様に難しい舵取りを強いられている。なかでも、原材料費や光熱水費、輸送コスト等の高騰に、価格転嫁が追い付かない一部の組合員企業では、収益が圧迫され、利益確保に苦慮している。
非鉄金属・同合金圧延業		外国人観光客が多く、店舗での箔貼り体験は人気であるが、工芸品の売上に繋がっていない。金地金の高騰が現在も続いており、金箔の売上が減少し、全体的に厳しい状態である。	
鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)		令和7年1月の生産量は対前月比で12.5%増加、対前年同月比1.5%減少であった。低調であるが、若干受注量が増えてきている状況である。	
鉄素形材製造業		建機業界は横ばいで推移している。日銀が利上げを行ったことで、今後の景気及び為替の動向に注視が必要。製造業にとって景気低迷時の利上げは理解できず、さらなる景気後退を懸念している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	防衛関係と食品機械プラントを除く業種は全般に低迷しているため、組合員の受注状況は厳しい状況にある。建設機械、工作機械と産業機械の動向が上向きにならないと厳しいと思われる。	
		一般産業用機械・装置製造業	大きな値上げではないがじわりじわりと購入部品が上昇し、収益が悪化している。以前のような鋼材価格の急騰と違い、価格転嫁するには納得いただける空気感がない。建設関係の予定物件量としては決して悪くはないが、人手不足、原材料の高止まりの影響で予定通りの工期維持が難しく見直しが散見され、低調に推移している。	
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員のなかでも業種による景況感の差が大きい。全体を見た場合には、伸び悩みあるいは落ち込みがみられるところが増えている。とくにアメリカにおけるトランプ新政権の高関税政策によって、日本経済がどのような影響を受けるのかについて不安感が高まっている。とりわけ当組合の組合員企業の多くは工作機械や建設機械、あるいは半導体関連などのメーカーからの受注も多く、大きな影響を受けることが懸念されている。	
		機械金属、機械器具の製造	引き続き業況は安定している。	
		繊維機械製造業	繊維機械関連では、生産予定枠として今年度分は、ほぼ目途がつきつつある。これからは生産・売上を確実に実施していけるような納期管理がポイントとなる。ただ、注残枠での目途がつきつつあるとはいえ、実際の機械仕様に対応し、予定通りの生産出荷売上ができるかが、ポイントとなってくる。その中で組立して出荷するという工程が逼迫しており、人的な対応の必要に迫られている。工作機械関連は、工作機械本体の直近の受注は増加しているが、アタッチメント関連は、まだ比較的落ち着いた状況にある。ただ傾向として、納期的に厳しい短納期案件が増えてきている。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	昨年からの、中国での不動産不況や個人消費減少の継続、インドのインフレ率高騰や金融引締め継続の継続、日本国内では自動車業界におけるEVシフト減速など、マイナス要因が多い状況。品質確保を前提としたコスト削減や短納期への対応が求められている。米国トランプ政権による今後の業績拡大に期待。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	前月比では変化はみられず、前年同期比で売上が減少し、見通しは横ばいであった。景気の動向に注視していきたい。仕入価格・人件費の上昇などもあり、更に人手不足は続いている。収益面では、油製品・材料費の高騰や賃金の上昇が影響し悪化している。	
		機械金属、機械器具の製造	業界の大手建設機械メーカーは、建設機械・車両部門の利益上振れを見込んでいるが、製品の値上げと円安の恩恵が大きい要因である。中国を中心に建機需要が減少傾向にあることと原材料価格の上昇などが下振れ要因になり、業況上昇には不安があり警戒が必要である。しかし、2025年度の建設機械需要が極端に落ち込む可能性は低く、底堅く推移すると推定している。今後は、業界の課題である少子高齢化や離職率の上昇による慢性的かつ深刻化する人材不足に、DX推進やナレッジマネジメントによって業務や教育体制の効率化を図り、競争力の低下や利益の減少を招かないよう体制を見直すことが求められる。	
		機械金属、機械器具の製造又は加工	売上高は対前年同月比10%超の減少の見込み。主取引先では来年度の計画を策定中。国内生産はおおむね、本年度下期に対して微減、海外生産は微増、合計微増とのこと。国内生産は一定量の範囲で対応し、海外生産が生産変動を吸収していく傾向がある。中国市場は一時期の低調な傾向から若干上向き(在庫調整の関係)模様である。人員は余剰感までとは言わないが、余り気味である。売上高は対前年同月比10%超減少の見込みである。操業度は総じて低く、次年度第1四半期も同程度と見込まれている。資源高、エネルギー高に伴う発注価格への転嫁は従来通りの手順で進められている。業況は大きく変わっておらず、しばらく低操業度となる見込み。ただし、担当商品、仕向け地によって操業度に影響を受けない組合員企業もあり一律には言えない。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	震災仮設工房の整備がほぼ終了し、生産体制は震災前の6~7割ほどである。震災支援需要も落ち着いてきている。また工房などの復旧・復興はほとんど進んでいない状況である。	
		プラスチック製品製造業	円安であるにもかかわらず、輸出が増えない。生産消費財を輸入に頼る経済構造は円安の悪い影響のみを受けているような感じがする。最近外国人労働者(技能実習生)の送り出し国がミャンマーやネパールなどアジア圏の中で広がって多国籍になっているのには驚かされる。日本は人口減少と言われるが、こうした労働力を入れることで国内消費やGDPを増やす事ができるのだろうか。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	1月度の売上高は久しぶりに昨対を超え、110%となった。要因としては、海外需要の戻りで特注が入り、その需要に対して供給が追いついた為、納品に結び付いたのではないかと考えている。
			一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調だが非住宅需要は引き続き堅調に推移しており製品価格の高騰も価格にスライドできており売上、収益ともに前年を上回っている。但し光熱費、燃料費等の高騰などの経費増が収益を圧迫してきている。
			水産物卸売業	令和6年能登半島地震直後の前年よりも入荷量は増えて、売上高も増えているが、販売価格の低下等により、収益状況はさほど変わっていない。
各種商品卸売業			大きな変化はないが、雰囲気が悪くなりつつある。	
小売業		燃料小売業	1月ガソリン消費は価格高騰により低迷。1月中旬より更なる補助金減少により全国平均185円程度となったことが大きく影響している。売上・収益とも減少傾向。灯油価格も補助金削減により上昇し消費者への影響が出ている。ガソリン販売数量減少するも、補助金減少による価格上昇により若干の売上変動。収益は価格転嫁タイミングのズレにより悪化。価格高騰により消費需要は減少し設備操業度の低下と資金繰りに悪影響を及ぼしている。慢性的な人員不足があり、それらを含め業界景況は悪化傾向にある。	
		機械器具小売業	物価高騰のため、消費者の財布の紐が固く、商品の買い替えが全体的に盛り上がりこなかったが、電気代高騰の影響で省エネ性の高いエアコンのみが動いていた。またインフルエンザの警報級の流行が続いていることと花粉の飛散量が昨年より多い予報が出ているため、空気清浄機の販売が好調になってきた。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	生活防衛意識の高まりにより消費者の節約志向が強く、地域消費の悪化で明るい話題がない。前年は気温低下で防寒物が動いたが、後半は失速した。販売単価が増加した一方で、客数は減少。
		鮮魚小売業	売上高は前年と同等であるが、収益が少し減少しており、客数も減少している。仕入価格の高騰に伴い、販売価格を上げたことが影響している。時化の影響で魚が少なかったことも影響している。観光客が多いエリアの組合員店舗は好調であり、特にインバウンド客の消費が多いようであった。また後継者問題が深刻化しており、組合を脱会する事業者が増えてきている。
		他に分類されないその他の小売業	国内旅行が減少している。また売上高は前年と比較し増加したが、能登半島地震が発生した年との比較のためあまり参考にはならない。前々年との比較では減少している。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比85.17%であり、客数昨年対比76.40%であった。また部門別ではファッション82.83%、服飾・生活雑貨84.53%、食品106.30%、飲食66.69%及びサービス123.80%であった。能登半島地震発生から1年が経過し、観光客の姿(海外)が多くなってきた。
		茶類小売業	あまり人が動いていないように感じる。観光需要も冬になり、静かになったがこんな時は休みに集中し、春先の忙しくなるときに備える。
	商店街	近江町商店街	能登半島地震があった前年同月と比べると、売上は好転しているが、地元顧客や国内旅行客は減少している。昨年は実施出来なかったイベントを実施し、場内は賑わっていた。春節期間中は中国人観光客が目立った。
		白山市商店街	売上・収益状況共に僅かながら減少している。電気代をはじめとし物価高や冬の悪天候が客足に悪影響を与えている。飲食店などは団体のキャンセルがあるなど、収益状況に影響を与えている。
		片町商店街	地震があった昨年と比べると売上高がアップしていることは間違いないが、また小売価格の上昇と消費者の財布の紐が固いという印象を受ける。業種だけではなく店舗によって売上の差が出てきている。
		竪町商店街	最近、組合員の脱退が始めている。組合加入のメリットが薄くなって来たことが要因であり、何とか新しいメリットが必要となって来た。竪町の空き店舗が減少するに伴い、客足は戻ってきたようだが、まだコロナ前には届いていない印象である。特に平日の集客が乏しい。竪町の場合、お店のターゲット年齢などが狭く、昨今の顧客は古着や美容室といった目的買いが多く、街の賑わいにはあまり貢献していない。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	冬場の落ち込みは季節的なものであるが、客室稼働率は、ホテルで50%台、旅館では30%台に落ち込んでいる。伸びを支えてきたインバウンド需要も落ちている。
		旅館、ホテル(加賀方面)	地震の影響があった昨年と比べると大きくプラスとなっている。北陸新幹線延伸2年目に入る時期を迎え、本当の意味合いでの勝負の年になると思われる。 当月の温泉地全体の宿泊実績は対前年比94.8%と昨年より減少した。改修工事休業中の旅館を除いた営業旅館のみの対前年比では105.3%と増加にはなったが、災害発生月の昨年との比較であり厳しさがみられる結果となった。一方、2月1日リニューアルオープンした旅館内覧会も行われ、春に向けての宿泊客増加が期待できる。依然として関西からの来訪が減少傾向にあり、北陸新幹線加賀温泉駅開業効果が感じられない。また長引く原油・原材料価格の高騰は収益面で大きくマイナスの影響を受けている。
		旅館、ホテル(能登方面)	前年比で入込客数は196%、売上は343%であったが、地震前の令和4年度と比較すると入込客数は23%、売上は12%となっている。
		自動車整備業	車検需要は30,970台(前年比110.4%)と登録車(前年比110.1%)、軽自動車(前年比111.1%)と前年の能登半島地震による落ち込みがあった分、順調に前年を上回った。新車販売台数は3,688台(前年同月比124.4%)、登録車及び軽自動車とも前年比を上回り、一部メーカーの受注残の解消が進み、6ヶ月ぶりに前年を上回った。
	建設業	板金・金物工事業	売上高は大幅減少。天候が悪く、仕事ができない状態であった。能登半島地震の仮設住宅、住宅修理等が徐々に増加してきている。金沢市においては住宅着工率が減少していると思われる。
		管工事業	1月の給水装置工事の受付件数は前年同期比で16%減少し収益は17%減少した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請109%、下請63%、建築工事部門は元請74%、下請101%となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請403%、下請は108%だが、建築工事元請は前年同月が少なく、203%と急増した。土木は民間横ばいで官公庁工事の発注増加が続いている。建築は民間工事は冬場低調で、官公庁発注が急増している。
		一般土木建築工事業②	公共工事の年間予算額は昨年度と同程度であるが、昨年10月から能登半島地震の影響による金沢市内での下水道災害工事の発注が始まったことから、工事受注高は増加傾向である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	例年と異なり年末年始は大型連休もあったことから、輸送量が前年同月と比較し25%減少、さらに燃料補助金の減額などもあり、燃料価格コストが22%上昇した。トランプ大統領就任により、ロシア・ウクライナ戦争が解決に向かうことを願いたい。
		一般貨物自動車運送業②	輸送実績は、対前年比37.3%の増加、対前月比10.4%の減少であった。